

---

# 国立大学法人 名古屋工業大学



## 平成22年度 財務レポート



# 目 次

1. グラフで見る名古屋工業大学	.....	1
2. 平成22年度 財務諸表の概要		
(1)貸借対照表	.....	3
(2)損益計算書	.....	4
(3)利益の処分又は損失の処理に関する書類	.....	5
(4)キャッシュ・フロー計算書	.....	6
(5)国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	7
(6)決算報告書	.....	8
3. 国立大学法人会計のしくみ	.....	9
4. 財務データの経年比較		
(1)貸借対照表	.....	10
(2)損益計算書	.....	10
(3)キャッシュ・フロー計算書	.....	11
(4)国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	11
(5)主な財務指標	.....	12

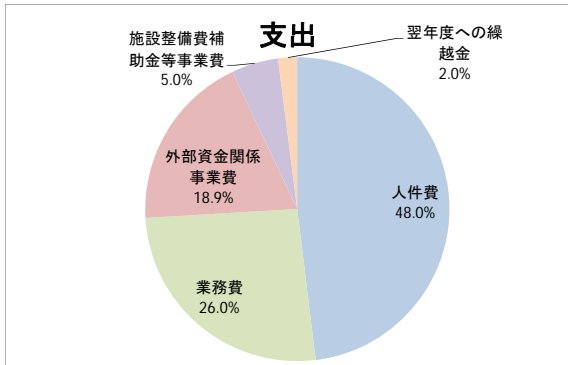
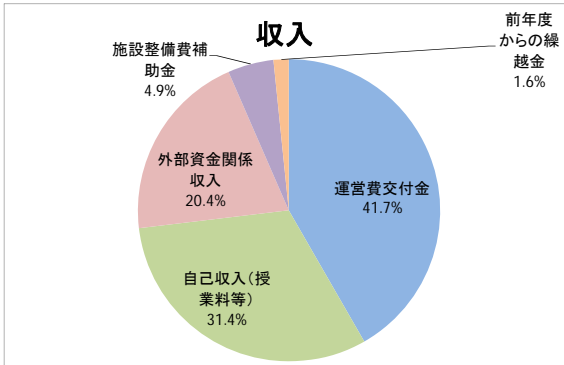
## ～国民のみなさまへ～

国立大学は平成16年4月に法人化されました。平成16年から始まった6年間の第一期中期目標・中期計画期間が終了し、平成22年4月から第二期が始まりました。法人化により大学の自主性・自立度は拡大し、教育・研究においても独自の取り組みが可能となりました。しかし、国から措置される「国立大学法人運営費交付金」は毎年削減され、大変厳しい状況でもあります。その中で名古屋工業大学は競争的資金の獲得や、安全かつ積極的な資産運用また人件費の抑制や業務の効率化による経費節減を行い、学生・研究者への十分な投資及び地域連携と地域貢献に向けて努めてまいりました。財務レポートの公表にあたり、ご支援いただいた関係機関や地域の皆様に感謝を申し上げますとともに、本学の理念である「ひとづくり ものづくり 未来づくり」のために一層の努力をいたしますので、今後とも更なるご理解とご支援のほどよろしくお願いいたします。

# 1. グラフで見る名古屋工業大学

## (1) 名古屋工業大学の財政状況

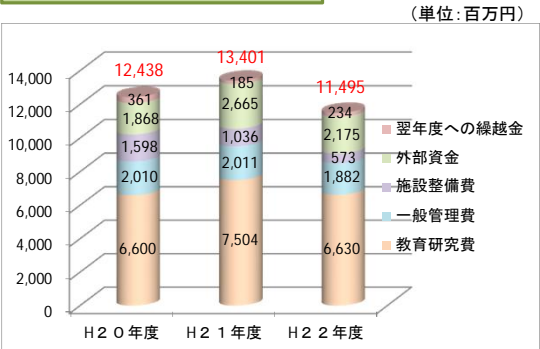
本学の平成22年度の収入支出の財政状況は以下のとおりとなっています。



総事業収入115億円のうち、主な収入源としては国からの財源措置である運営費交付金、施設整備費補助金と授業料等の自己収入のほか、競争的資金等の外部資金の獲得が多く、全事業費の約20%を占めていることが特徴です。総事業費のうち、主な内容としては教員等の人件費が最も多く、総事業費の48%を占めています。平成22年度については運営費交付金に約48億円、施設整備費に約5億円の財源措置がされました。

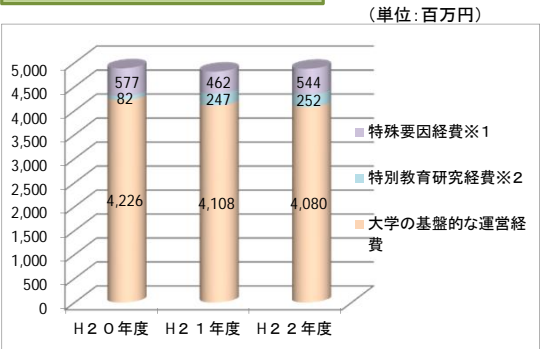
## (2) 財政状況の推移

### 事業規模の推移



H21年度は第一期中期計画最終年度であったため、目的積立金を全額取り崩したこと等により、教育研究費が10億円程増加しています。そのため、H22年度は減少しています。(赤字は支出合計額を示しています。)

### 運営費交付金の推移



本学は法人化の際に受けた政府出資金のほか、毎年度、運営費交付金や補助金、施設整備費などのさまざまな財源措置を政府より受けています。このうち運営費交付金は、左図のように大学の基盤的な運営費経費が毎年約1%削減されており厳しい状況ではありますが、特別教育研究経費の獲得に努め、教育・研究の充実を図っています。

※1 退職金などに対する交付金  
 ※2 各国立大学法人の個性や特色に応じた取組に対する交付金

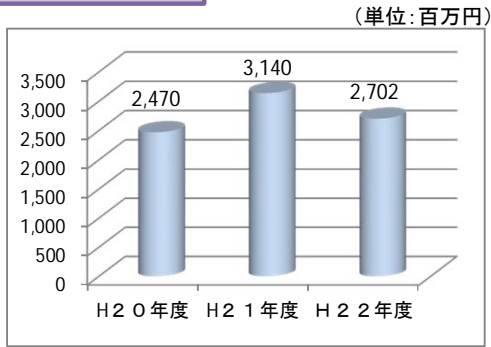
### 教育・研究経費の推移



左図のとおり、教育・研究経費は年々増加し、学生や教員の支援に努めています。なお本学ではプロジェクト研究所を設置し、各年度2,000万円以上の外部資金により、企業や学術研究機関と協力し、名古屋市立大学と共同で「薬工融合型ナノディメーシン創業者の育成」を行うなど異分野の融合による新学問領域の開拓・新産業の創出及び若手研究者の養成に努めています。

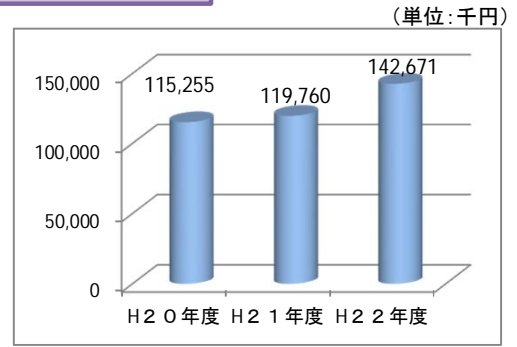
## 資金獲得の歩み

### 外部資金の獲得



文部科学省や他省庁における競争的資金の獲得や民間企業と共同研究を行うなどにより積極的な外部資金の獲得を図っております。

### 研究関連収入



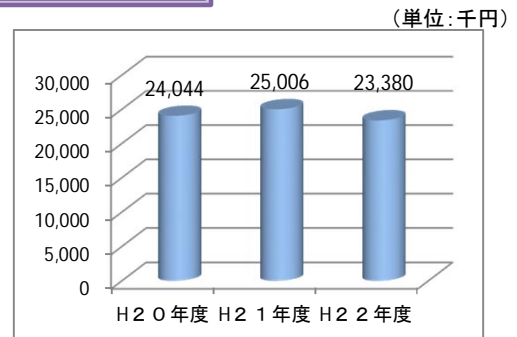
共同研究や受託研究の件数、科学研究費補助金等の額が増加することに伴い獲得することができる間接経費収入が年々増加しております。

### 知的財産収入



外部からの知的財産活用経験者を配置等により、本学の研究成果が上がり、ノウハウ料である知的財産が著しく増加しています。

### 資金運用益



本学では先駆的に外国債や長期国債を購入するなど、安全かつ有利であると考えられる資産運用を積極的に行っています。

## 名工大の取り組み

法人化以降、多様な教育研究資金を獲得し、これらの外部資金を生かして産学連携、地域貢献事業等を展開しています。

#### ◎大型基盤センター◎

大型基盤センターは、大型研究教育設備の学内外の共同利用を推進し、併せて大型研究設備の計画的整備を図ることを目的としています。

現在、大型基盤センターは愛知県と共同で「知の拠点」の計測分析機器地域相互利用システムの構築を進めています。

詳しくは、以下のページをご覧ください。  
<http://www.iac.nitech.ac.jp/>

#### ◎プロジェクト研究所◎

本学では、学際プロジェクトや産学連携に資する研究を推進するためにプロジェクト研究所を設置しました。

プロジェクト研究所では、本学に、異なる専門分野の融合による新しい学問領域を開拓するとともに、新産業の創出を目的として、複数の研究者の協力のもとで研究に取り組んでいます。

詳しくは、以下のページをご覧ください。  
<http://www.nitech.ac.jp/research/cpsystem08.html>

#### ◎研究成果の公開◎

本学では正門付近に双方向音声案内デジタルサイネージを設置しています。これは本学で研究している音声言語処理技術をもとに開発されたものです。大型ディスプレイに登場する3Dキャラクター「メイちゃん」が来校者の音声を認識し学内を案内するという、世界初の全天候型デジタルサイネージです。

詳しくは、以下のページをご覧ください。  
<http://mei.web.nitech.ac.jp/>

#### ◎工場長養成塾◎

工場長養成塾は経済産業省が平成17年度から展開している「産学連携製造中核人材育成事業」の一つとして開発されました。

本プログラムでは、ゼミ、実習、実践、工場視察等のカリキュラムを通じて、製造現場での問題に自ら気づき、考え行動できる工場長の育成を目指した講座です。

詳しくは、以下のページをご覧ください。  
<http://kojocho-juku.web.nitech.ac.jp/>

## 2. 平成22年度 財務諸表の概要

### (1) 貸借対照表

#### ～貸借対照表とは～

貸借対照表は、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

貸借対照表では、右側(貸方)で元手資金をどのような方法で集めているか(資金の調達源泉)を示し、左側(借方)でどのような形で運用しているか(資金の運用形態)を示しており、国立大学法人等の財政状態を明らかにしています。

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減		平成21年度	平成22年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I. 固定資産</b>	38,015	37,151	△864	<b>I. 固定負債</b>	7,314	7,007	△307
<b>1. 有形固定資産</b>	36,438	36,053	△385	資産見返負債	5,680	5,972	292
土地	14,902	14,902	0	長期寄附金債務	1,505	1,003	△502
建物	14,386	14,040	△346	長期リース債務	109	6	△103
構築物	281	271	△10	その他固定負債	19	24	5
機械装置	38	29	△9	<b>II. 流動負債</b>	2,899	3,402	503
工具器具備品	2,910	2,962	52	運営費交付金債務	-	29	29
図書	3,754	3,769	15	預り金・預り補助金	113	230	117
美術品・収蔵品	49	49	0	寄附金債務	486	1,011	525
船舶・車両運搬具	6	5	△1	前受受託研究費等	200	296	96
建設仮勘定	107	23	△84	前受金・前受収益	436	444	8
<b>2. 無形固定資産</b>	71	94	23	その他流動負債	1,535	1,285	△250
特許権	1	3	2	リース債務	116	104	△12
ソフトウェア	12	23	11	<b>負債合計</b>	10,213	10,409	196
特許権仮勘定	57	66	9	<b>純資産の部</b>			
<b>3. 投資その他の資産</b>	1,505	1,003	△502	<b>I. 資本金</b>	28,576	28,576	0
投資有価証券	1,505	1,003	△502	政府出資金	28,576	28,576	0
<b>II. 流動資産</b>	2,777	2,825	48	<b>II. 資本剰余金</b>	1,450	797	△653
現金および預金	2,408	2,067	△341	資本剰余金	7,091	7,451	360
未収学生納付金収入	39	38	△1	損益外減価償却累計額(-)	△5,640	△6,652	△1,012
有価証券	200	500	300	損益外利息費用累計額(-)	-	△1	△1
たな卸資産	3	2	△1	<b>III. 利益剰余金</b>	552	194	△358
その他の流動資産	124	216	92	積立金	104	192	88
				当期未処分利益	448	1	△447
				(うち当期総利益)	448	1	△447
<b>資産合計</b>	40,792	39,977	△815	<b>純資産合計</b>	30,579	29,568	△1,011
				<b>負債純資産合計</b>	40,792	39,977	△815

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

#### ～主な増減理由～

##### <資産>

資産の主な増加要因としては、受託研究等の未収金が多かったことにより、その他の流動資産が92百万円(82.93%)増の204百万円となったこと、自己収入による取得や寄附受けなどにより工具器具備品が52百万円(1.79%)増の2,962百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、耐震対策事業の縮小等により、建物及び構築物が356百万円(2.43%)減の14,311百万円となったこと、退職給付金不用額の国庫納付等により、現金及び預金が341百万円(14.16%)減の2,067百万円となったことが挙げられます。

##### <負債>

負債の主な増加要因としては、授業料財源による資産取得が多かったこと等により、資産見返運営費交付金等が375百万円(36.71%)増の1,397百万円となったこと、外部資金の獲得に努めたこと等により、前受受託研究費等が96百万円(48.39%)増の296百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、期末未払金が286百万円(18.64%)減の1,247百万円となったこと、当期末に流動負債へ振り替えたことにより長期リース債務が103百万円(94.08%)減の6百万円となったことが挙げられます。

##### <純資産>

純資産の主な減少要因としては、減価償却の見合いとしての損益外減価償却累計額が多かったことにより、資本剰余金が653百万円(44.99%)減の797百万円となったこと、前中期目標期間における運営費交付金の未使用額を国庫納付したことにより利益剰余金358百万円(64.88%)減の194百万円となったことが挙げられます。

## (2) 損益計算書

### ～損益計算書とは～

一会計期間に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して、国立大学法人等の運営状況を明らかにするものです。  
法人運営の結果生じた利益または損失は、当期純利益(又は当期純損失)として計算されますが、損益計算書では、これに目的積立金取崩額等を加減して、利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益として表示します。

	平成21年度	平成22年度	増減
<b>経常費用</b>	11,054	10,753	△301
<b>業務費</b>	10,383	10,123	△260
教育経費	874	1,049	175
研究経費	1,561	1,457	△104
教育研究支援経費	381	357	△24
受託研究費	1,183	1,109	△74
受託事業費	101	56	△45
役員人件費	64	67	3
教員人件費	4,300	4,190	△110
職員人件費	1,916	1,836	△80
<b>一般管理費・財務費用</b>	670	630	△40
<b>経常収益</b>	11,072	10,754	△318
運営費交付金収益	4,910	4,726	△184
学生納付金収益	3,277	3,163	△114
受託研究・受託事業等収益	1,428	1,316	△112
寄附金収益	289	237	△52
施設費収益	103	125	22
補助金等収益	412	327	△85
資産見返負債戻入	359	500	141
財務収益	5	0	△5
雑益	285	357	72
<b>経常利益</b>	17	1	△16
臨時損失	8	15	7
臨時利益	368	15	△353
<b>当期純利益</b>	377	1	△376
目的積立金取崩額	70	-	△70
<b>当期総利益</b>	448	1	△447

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

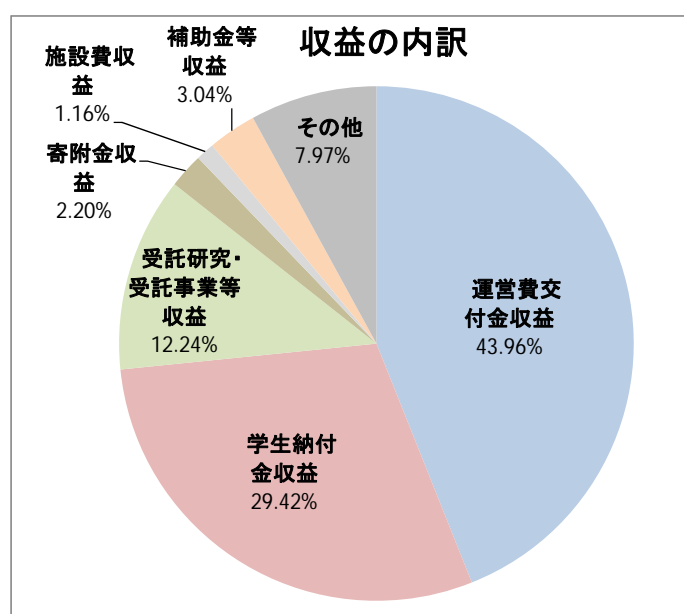
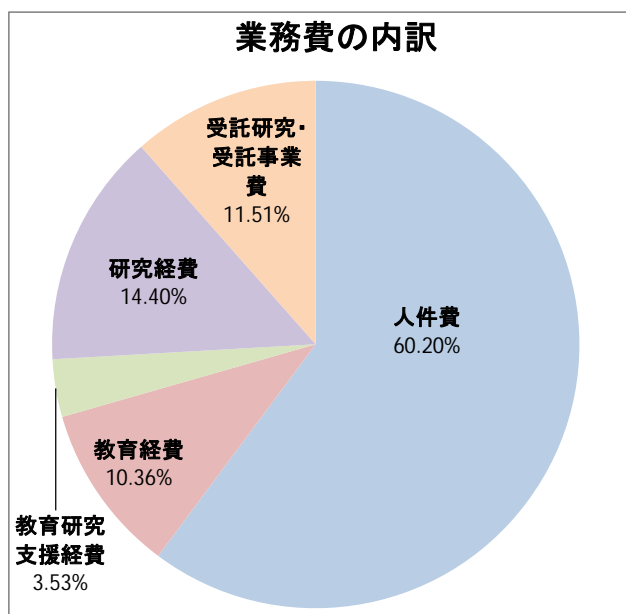
### ～主な増減理由～

#### <費用>

費用の主な増加要因としては、対耐震対策事業に係る23号館及び52・53号館の建物改修に伴う什器又は少額資産の購入、設備の移転撤去を行ったこと等により、教育経費が175百万円(20.02%)増の1,049百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、退職給付が少なかったこと及び人事院勧告による給与引き下げ等により、教職員人件費が190百万円(3.06%)減の4,190百万円となったこと、耐震対策事業に係るセラミック基盤工学研究センターの建物改修工事が前年度で完了したこと等により、研究経費が104百万円(6.67%)減の1,457百万円となったことが挙げられます。

#### <収益>

収益の主な増加要因としては、減価償却費が増加したことにより、資産見返負債戻入が141百万円(39.28%)増の500百万円となったこと、研究技術ノウハウ提供による特許権収入の増加等により、雑益が72百万円(25.08%)増の357百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、退職者が少なかったことに伴い、運営費交付金債務を翌期に繰越したこと等により、運営費交付金収益が184百万円(3.73%)減の4,726百万円となったこと、授業料財源での資産取得が増加したこと等により、学生納付金収益が136百万円(5.01%)減の2,576百万円となったこと、大型補助金事業の終了等により、補助金等収益が85百万円(20.52%)減の327百万円となったことが挙げられます。



### (3) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

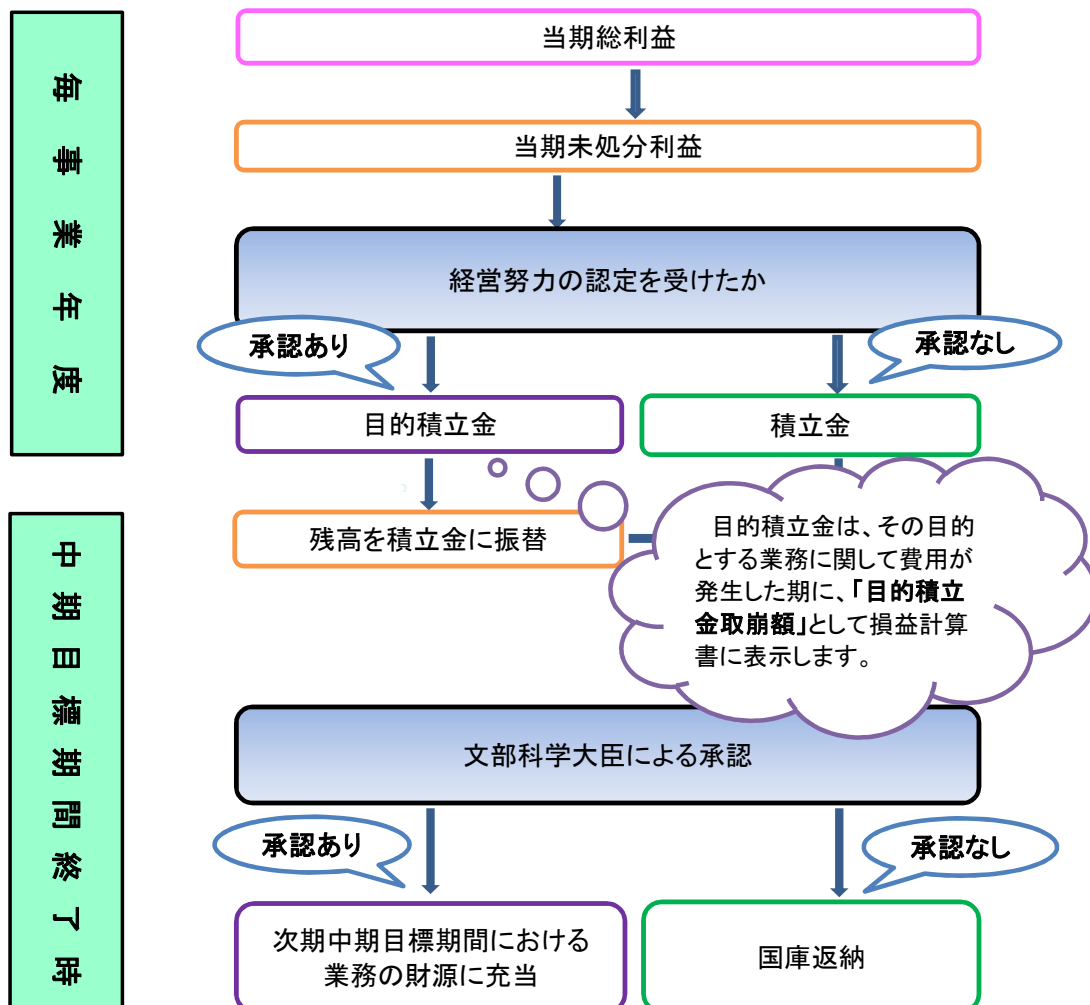
#### ～利益の処分又は損失の処理に関する書類とは～

利益処分に関する書類とは国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにするために作成します。

国立大学法人等が獲得した利益のうち、経営努力の認定を受けたものについては、目的積立金を計上し、中期計画で定められた用途の範囲内において、法人が自由に使用することができます。

利益の処分に関する書類		(単位:百万円)
I 当期末処分利益		1
当期総利益	1	
II 利益処分類		
積立金		1

#### 利益処分の流れ



#### (4) キャッシュ・フロー計算

##### ～キャッシュ・フロー計算書とは～

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における現金の収支の状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分)別に表示するものであり、これにより国立大学法人の資金の調達・運用状況を明らかにします。  
貸借対照表及び損益計算書と同様に、国立大学法人等の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものであるため、財務諸表の一つとして位置付けられています。

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー※1</b>	1,112	765	△347
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,806	△2,565	241
人件費支出	△6,500	△6,533	△33
その他の業務支出	△698	△561	137
運営費交付金収入	4,818	4,876	58
授業料収入	2,880	2,880	0
入学金収入	460	475	15
検定料収入	67	106	39
受託研究費等収入	1,330	1,305	△25
受託事業費等収入	103	75	△28
補助金等収入	900	352	△548
補助金等の精算による返還金の支出	-	△25	△25
寄附金収入	244	227	△17
財産の賃貸等による収入	59	55	△4
その他の業務収入	233	295	62
預り科学研究費補助金等の増加	0	148	148
預り金の増加(H21は減少)	△10	10	0
<b>小計</b>	<b>1,112</b>	<b>1,124</b>	<b>12</b>
国庫納付金の支払額	-	△359	△359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー※2</b>	<b>△1,009</b>	<b>△988</b>	<b>21</b>
定期預金の預入による支出	△5,000	△3,100	1,900
定期預金の払戻による収入	6,300	3,100	△3,200
有価証券の取得による支出	△1,600	△400	△1,200
有価証券の売却による収入	1,600	600	△1,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2,745	△1,761	984
投資有価証券の取得による支出	△605	-	605
施設費による収入	1,137	572	△565
施設費の精算による返還金の支出	△101	△101	△101
<b>小計</b>	<b>△1,015</b>	<b>△988</b>	<b>27</b>
利息及び配当金の受取額	5	0	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー※3</b>	<b>△167</b>	<b>△117</b>	<b>50</b>
リース債務の返済による支出	△163	△115	48
<b>小計</b>	<b>△163</b>	<b>△115</b>	<b>48</b>
利息の支払額	△4	△1	3
<b>資金減少額</b>	<b>△64</b>	<b>△340</b>	<b>△276</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>2,473</b>	<b>2,408</b>	<b>△65</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,408</b>	<b>2,067</b>	<b>△341</b>

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

※1 通常の大学の教育・研究等の活動による収入・支出。

※2 施設・設備等の建設や資金運用による収入・支出。

※3 長期借入金などによる資金調達や返済による収入・支出。

##### ～主な増減理由～

###### <業務活動によるキャッシュ・フロー>

業務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因としては、原材料・商品又はサービスの購入による支出が241百万円(8.61%)減の△2,565百万円となったこと、預り科学研究費補助金等が148百万円(63,049.52%)増の148百万円となったこと、その他の業務支出が137百万円(3.27%)減の△561百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、補助金等収入が548百万円(60.80%)減の352百万円となったこと、国庫納付金の支払額が359百万円となったことが挙げられます。

###### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因としては、定期預金の預け入れによる支出が1,900百万円(38.00%)減の△3,100百万円となったこと、有価証券の取得による支出が1,200百万円(75.00%)減の400百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が984百万円(35.83%)減の△1,761百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が3,200百万円(50.79%)減の3,100百万円となったこと、有価証券の売却による収入が1,000百万円(62.50%)減の600百万円となったことが挙げられます。

###### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が48百万円(29.13%)増の△115百万円となったこと、利息の支払額が3百万円(50.66%)増の△1百万円となったことが挙げられます。

##### <参考>キャッシュ・フロー計算書の判定

財務状況	業務活動	投資活動	財務活動
不必要な資金があるが、入出金のタイミングによってはあり得る。	+	+	+
銀行への返済を迫られ資金売却により資金を捻出している場合は、あまり健全ではない。	+	+	-
国立大学法人で通常想定される健全なパターン。本学はこれに該当する。	+	-	+
附属病院などで大赤字を出した場合になり得る。	-	+	+
		-	+
			-



## (5) 国立大学法人等業務実施コスト計算

### ～国立大学法人等業務実施コスト計算書とは～

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の行う業務運営に関し、国民が負担するコストを集約して表示するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書において最終的に国民の負担となるコストを開示することで、納税者である国民に対する説明責任を確保することができます。

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
<b>I. 業務費用</b>	5,605	5,503	△102
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	11,063	10,769	△294
業務費	10,383	10,123	△260
一般管理費	667	628	△39
財務費用	3	1	△2
臨時損失	8	15	7
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>	△5,457	△5,265	192
授業料収益	△2,711	△2,575	136
入学金収益	△469	△481	△12
検定料収益	△97	△106	△9
受託研究等収益	△1,320	△1,256	64
受託事業等収益	△108	△59	49
寄附金収益	△289	△237	52
資産見返運営費交付金等戻入	△108	△147	△39
資産見返寄附金戻入	△172	△173	△1
財務収益	△5	0	5
財産貸付料収入	△59	△55	4
手数料収入	△10	△12	△2
その他の雑益	△95	△146	△51
臨時利益	△8	△11	△3
<b>II. 損益外減価償却相当額※1</b>	951	1,120	169
<b>III. 損益外利息費用相当額</b>	-	1	1
<b>IV. 損益外除売却差額相当額</b>	75	65	△10
<b>V. 引当外賞与増加見積額※2</b>	△13	△6	7
<b>VI. 引当外退職給付増加見積額※3</b>	△115	2	117
<b>VII. 機会費用※4</b>	438	400	△38
<b>VIII. 国立大学法人等業務実施コスト</b>	6,942	7,087	145

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

- ※1 施設費等で取得した資産に係る減価償却費であり、最終的に国民の負担となります。
- ※2 運営費交付金等を財源とする賞与の増加見積額であり、最終的に国民の負担となります。
- ※3 運営費交付金等を財源とする退職手当の増加見積額であり、最終的に国民の負担となります。
- ※4 国又は地方公共団体の財産を無償利用することで発生するコストであり、国民にとって得られるはずの利益を失っていると考えます。

### ～主な増減理由～

業務実施コストの主な増加要因としては、外部資金受入額減少等により、業務費用から控除する自己収入等が192百万円(3.52%)減の5,265百万円となったこと、減価償却の増加により、損益外減価償却相当額が169百万円(17.79%)増の1,120百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、退職給付の減少等により教職員人件費が減少したこと、耐震対策事業による建物改修が前年度に完了したことで研究経費が減少したこと等により、業務費用が294百万円(2.66%)減の10,769百万円となったことが挙げられます。

## (6) 決算報告書

### ～決算報告書とは～

決算報告書とは予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、国立大学法人等の運営状況の報告をするものです。

(単位:百万円)				
	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	4,876	4,876	-	
施設整備費補助金	206	548	342	(注1)
補助金収入	-	432	432	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	28	25	△3	
自己収入	3,591	3,665	73	
授業料・入学料及び検定料収入	3,468	3,451	△17	(注3)
雑収入	124	214	90	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,489	1,949	460	(注5)
<b>計</b>	<b>10,191</b>	<b>11,495</b>	<b>1,304</b>	
<b>支出</b>				
業務費	8,468	8,512	44	
教育研究経費	8,468	8,512	44	(注6)
施設整備費	234	573	339	(注7)
補助金等	-	431	431	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,489	1,744	255	(注9)
<b>計</b>	<b>10,191</b>	<b>11,260</b>	<b>1,070</b>	
<b>収入-支出</b>	<b>-</b>	<b>234</b>	<b>234</b>	

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

### \* 差額が生じた主な理由について \*

- (注1) 施設整備費補助金については、前期からの事業が繰越されたこと及び平成22年度補正予算の追加により予算金額に比して決算金額が342百万円多額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、予算作成段階では予定していなかった国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が432百万円多額となっています。なお前期からの繰越額は26百万円となっています。
- (注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、主として学生在籍者見込数の減などにより、予算金額に比して決算金額が17百万円少額となっています。
- (注4) 雑収入については、主として本学独自の公開講座のプロジェクトの拡大及び特許権収入の増収等により決算金額が90百万円多額となっています。
- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった、国(の各組織、特殊法人及び民間)からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額が460百万円多額となっています。なお、前期からの繰越額は166百万円となっています。
- (注6) 教育研究費については、教育研究の充実を図ったため予算金額に比して決算金額が44百万円多額となっています。
- (注7) (注1)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が339百万円多額となっています。
- (注8) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が431百万円多額となっています。
- (注9) (注5)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が255百万円多額となっています。

### 3. 国立大学法人会計のしくみ(企業会計との比較)

比較項目		国立大学法人会計	企業会計
財務諸表	作成書類	貸借対照表、損益計算書、 <b>利益の処分又は損失の処理に関する書類</b> 、キャッシュ・フロー計算書、 <b>国立大学法人等業務実施コスト計算書</b> 及びこれらの附属明細書。	金融商品取引法における開示を前提とすると、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、 <b>株主資本等変動計算書</b> 、及びこれらの附属明細表。
	表示形式	<b>固定性配列法</b> を採用しています。固定性配列法とは、資産・負債を固定性の高い(短期的な売買や換金を予定しない)項目の順に並べる表示方法です。 固定性配列法が採用されている理由は、国立大学法人等の主要な財産が固定資産から構成され、これらが国(納税者)から国立大学法人等に負託された経済資源の基礎を形成するからです。	<b>流動性配列法</b> を採用しています。流動性配列法とは、固定性配列法とは逆の表示(流動性の高い順に並べる)です。企業会計原則においては、流動性配列法を原則としています。 ただし、固定資産の重要性がかなり高いような場合には、固定性配列法を採用することも稀にあります(例：電力会社、ガス会社等)。
損益計算書	作成目的	国立大学法人等の運営状況を明らかにします。 ①国立大学法人等は営利を目的としない <b>公共的な性格を有し</b> 、利益の獲得を目的とはしていません。 ②全ての費用や収益が損益計算に反映されるわけではありません( <b>損益外の処理</b> :後述)。 ③運営費交付金等を国から受け取り運営を行われているため <b>独立採算制</b> を前提としてはいません。 このような理由により「経営成績を表す」とは言えず企業会計とは異なります。	<b>企業の一定期間の経営成績を明らかにします</b> 。企業は <b>営利目的で企業活動を行っている</b> ため、一定期間の経営成績を明らかにし、どれだけ利益が生じたのかを把握します。その結果を吟味して今後よりよい企業活動を行えるように生かします。また投資者等にとっても意思決定の一つの判断材料となります。
	表示形式	<b>費用が先、収益が後</b> という順番で表示します。このような順番で表示することにより、大学を運営していく為に消費した費用がどのような財源で賄われたのかという情報をよりの確に表現できます。	<b>収益が先、費用が後</b> という順番で表示します。 成果である収益を得る為に犠牲となった費用を控除して利益を計上する、という計算構造を用いています。
利益	損益外の処理	国立大学法人等の独自の判断では <b>意思決定が完結しないような行為に起因する支出などは損益計算には含めません</b> 。なぜなら、このような項目を損益計算に含めてしまうと計算結果が歪められ、国立大学法人等の業績評価が正しくなくなるからです。	企業は全ての取引について自己責任で行っているため、損益外の処理は行いません。 <b>全ての取引について損益計算に含める</b> ことにより、損益計算書が企業の経営成績を示します。
	利益(剰余)	国立大学法人等の会計においては、国立大学法人等が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われる業務についてはその範囲において <b>損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されています</b> 。しかし、計画通りに行かず利益が生じることも損失が生じることもありえます。	<b>収益から費用を差し引いた差額が利益として認識されます</b> 。 損益計算書においてもこのような実態を表す表示となっています。さらに、一般企業における利益は全てが経営努力により発生したものです。それゆえ、一部(株主配当等)を除いては企業の自由に利益の用途を定めることができます。
	利益(剰余)の使途	損益計算の結果生じた利益のうち、文部科学大臣により「経営努力によって生じた利益である」との認定を受けた額が <b>目的積立金</b> として資本に計上されます。この目的積立金は、中期計画であらかじめ定めた「剰余金の使途」に沿った費用が発生した場合に取り崩されることとなります。	損益計算書上の当期未処分利益は、株主に対する配当等利益処分をした後、利益剰余金の「 <b>繰越利益剰余金</b> 」に含まれます。この剰余金は、翌期に繰り越され企業の自由な使途に充てることができます。

## 4. 財務データの推移(過去6年間)

### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<b>資産の部</b>						
固定資産	35,164,733	36,482,648	35,493,131	36,019,997	38,015,576	37,151,834
有形固定資産	34,886,072	35,412,566	34,734,561	35,054,692	36,438,435	36,053,960
無形固定資産	78,018	69,403	58,295	65,140	71,908	94,361
投資その他の資産	200,642	1,000,679	700,273	900,164	1,505,233	1,003,512
流動資産	3,951,109	3,681,550	4,221,093	4,118,493	2,777,325	2,825,604
資産合計	39,115,843	40,164,198	39,714,225	40,138,491	40,792,901	39,977,439

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<b>負債の部</b>						
固定負債	4,888,570	5,272,466	5,186,834	5,962,463	7,314,307	7,007,008
流動負債	4,199,178	4,497,692	4,494,781	3,791,760	2,899,282	3,402,085
負債合計	9,087,748	9,770,158	9,681,615	9,754,223	10,213,590	10,409,094

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<b>純資産の部</b>						
資本金	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589
資本剰余金	975,110	994,791	386,489	832,858	1,450,282	797,732
利益剰余金	476,395	822,659	1,069,530	974,820	552,439	194,023
純資産合計	30,028,094	30,394,040	30,032,609	30,384,268	30,579,311	29,568,345

### (2) 損益計算書

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	10,446,019	10,620,978	11,024,060	10,869,081	11,054,445	10,753,505
業務費	9,774,454	9,840,472	10,361,753	10,136,570	10,383,556	10,123,503
教育経費	736,533	650,970	1,200,285	957,918	874,571	1,049,710
研究経費	1,096,733	1,113,971	1,173,445	1,294,572	1,561,221	1,457,027
教育研究支援経費	226,070	522,775	341,999	374,944	381,583	357,673
受託研究費	1,091,872	1,091,538	1,254,281	1,232,271	1,183,449	1,109,454
受託事業費	20,000	25,935	53,232	61,938	101,460	56,220
役員人件費	135,058	56,518	57,261	58,183	64,899	67,051
(うち退職手当)	(57,470)	(0)	(0)	(0)	(8,919)	(0)
教員人件費	4,761,845	4,704,714	4,499,762	4,391,829	4,300,052	4,190,298
(うち退職手当)	(440,075)	(412,972)	(325,211)	(331,844)	(337,733)	(314,409)
職員人件費	1,706,341	1,674,049	1,781,484	1,764,911	1,916,318	1,836,067
(うち退職手当)	(130,441)	(104,382)	(200,058)	(159,693)	(233,845)	(121,339)
一般管理費	663,189	775,998	658,211	726,440	667,036	628,192
その他費用	8,375	4,506	4,095	6,070	3,852	1,809
経常収益	10,693,954	10,967,240	11,429,684	10,926,551	11,072,341	10,754,639
運営費交付金収益	5,090,184	5,003,062	4,973,425	4,832,891	4,910,067	4,726,442
授業料収益	2,930,815	2,866,712	2,982,699	2,936,689	2,711,696	2,575,714
入学金収益	486,619	480,161	474,972	493,782	469,558	481,374
検定料収益	96,063	93,347	95,870	100,383	97,199	106,234
受託研究等収益	1,174,459	1,189,337	1,361,478	1,368,932	1,320,368	1,256,717
受託事業等収益	20,000	26,228	55,118	65,111	108,109	59,912
寄附金収益	344,981	421,092	392,283	280,047	289,709	237,236
施設費収益	57,817	222,871	480,886	200,897	103,372	125,130
補助金等収益	56,726	35,172	54,901	49,162	412,272	327,641
資産見返負債戻入	291,607	464,363	310,058	333,633	359,126	500,209
その他収益	144,679	164,889	247,989	265,018	290,860	358,025
経常利益	247,934	346,261	405,623	57,469	17,896	1,133
臨時損失	7,119	3,810	4,932	7,875	8,786	15,626
臨時利益	7,119	3,812	4,932	7,875	368,335	15,626
当期純利益	247,934	346,264	405,623	57,469	377,445	1,133
目的積立金取崩額	-	-	54,679	125,801	70,939	-
当期総利益	247,934	346,264	460,303	183,270	448,385	1,133

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,100,872</b>	<b>651,020</b>	<b>489,021</b>	<b>891,031</b>	<b>1,112,096</b>	<b>765,260</b>
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△2,109,674	△2,202,642	△2,872,639	△2,784,071	△2,806,948	△2,565,238
人件費支出	△6,683,225	△6,773,984	△6,649,040	△6,460,791	△6,500,396	△6,533,401
その他の業務支出	△509,789	△767,283	△694,621	△654,291	△709,451	△561,492
運営費交付金収入	5,280,644	5,134,648	5,238,914	4,886,836	4,818,764	4,876,373
学生納付金収入	3,898,623	3,434,672	3,457,629	3,506,070	3,437,993	3,462,536
受託研究・受託事業等収入	1,150,596	1,139,979	1,200,682	1,686,630	1,434,108	138,224
補助金収入	38,894	30,531	54,447	66,491	900,060	327,743
寄附金収入	885,004	488,552	513,287	354,516	244,256	227,376
その他の業務収入	149,799	166,546	240,360	289,641	293,709	509,686
国庫納付金の支払額	-	-	-	-	-	△359,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△373,341</b>	<b>△747,668</b>	<b>△1,829,059</b>	<b>△25,868</b>	<b>△1,009,558</b>	<b>△988,462</b>
定期預金の預入による支出	△3,457,000	-	△10,400,000	△6,900,000	△5,000,000	△3,100,000
定期預金の払戻による収入	3,457,000	-	8,600,000	7,400,000	6,300,000	3,100,000
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△1,600,000	△400,000
有価証券の売却による収入	-	1,149,700	299,544	300,000	1,600,000	600,000
固定資産の取得による支出	△1,190,619	△1,394,223	△1,055,672	△2,032,196	△2,745,247	△1,761,566
投資有価証券の取得による支出	-	△1,799,598	-	△400,130	△605,737	-
施設費による収入	817,128	1,296,256	716,205	1,598,356	1,137,688	572,566
施設費の清算による返還金の支出	-	-	-	-	△101,752	-
その他の資産の取得による支出	-	△13	-	-	-	-
利息および配当金の受取額	149	210	10,864	8,101	5,489	536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△151,535</b>	<b>△58,253</b>	<b>△163,833</b>	<b>△167,415</b>	<b>△167,415</b>	<b>△117,770</b>
リース債務の返済による支出	△141,982	△53,481	△159,728	△161,240	△163,379	△115,779
利息の支払額	△9,552	△4,772	△4,105	△6,174	△4,035	△1,990

### (4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<b>I 業務費用</b>	<b>5,238,201</b>	<b>5,302,464</b>	<b>5,316,928</b>	<b>5,231,240</b>	<b>5,605,565</b>	<b>5,503,792</b>
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	<b>10,453,138</b>	<b>10,624,789</b>	<b>11,028,993</b>	<b>10,876,956</b>	<b>11,063,231</b>	<b>10,769,132</b>
業務費	9,774,454	9,840,472	10,361,753	10,136,570	10,383,556	10,123,503
一般管理費	663,189	775,998	658,211	726,440	667,036	628,192
その他	15,495	8,317	9,027	13,945	12,638	17,435
<b>(2) 自己収入等</b>	<b>△5,214,937</b>	<b>△5,322,324</b>	<b>△5,712,064</b>	<b>△5,645,716</b>	<b>△5,457,665</b>	<b>△5,265,340</b>
学生納付金収益	△3,513,497	△3,440,221	△3,553,542	△3,530,855	△3,278,453	△3,163,322
受託研究・受託事業等収益	△1,194,459	△1,215,566	△1,416,597	△1,434,044	△1,428,477	△1,316,627
寄附金収益	△344,981	△421,092	△392,283	△280,047	△289,709	△237,236
資産見返運営費交付金等戻入	△33,351	△55,574	△77,207	△88,492	△108,149	△147,652
資産見返寄附金戻入	△43,011	△84,496	△124,337	△154,637	△172,988	△173,273
その他	△85,635	△105,373	△148,096	△157,639	△179,886,527	△227,222
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	<b>1,078,570</b>	<b>1,077,591</b>	<b>1,002,372</b>	<b>1,089,987</b>	<b>1,026,665</b>	<b>1,120,233</b>
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△4,393</b>	<b>△46,345</b>	<b>△13,452</b>	<b>△6,099</b>
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△177,657</b>	<b>128,220</b>	<b>△11,843</b>	<b>△45,902</b>	<b>△115,086</b>	<b>2,667</b>
<b>V 機会費用</b>	<b>604,257</b>	<b>552,835</b>	<b>432,996</b>	<b>440,190</b>	<b>438,363</b>	<b>400,269</b>
<b>VI 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>6,743,371</b>	<b>7,061,111</b>	<b>6,736,061</b>	<b>6,669,169</b>	<b>6,942,056</b>	<b>7,087,934</b>

## (5) 主な財務指標

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費率 【人件費÷業務費】	67.6%	65.4%	61.2%	61.3%	60.5%	60.2%

人件費が法人の業務費に占める割合です。6年間を通して教育研究経費の増加に伴い業務費が増加し、人件費が削減されたことで大幅に減少しています。

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般管理費率 【一般管理費÷業務費】	6.8%	7.9%	6.4%	7.2%	6.4%	6.2%

一般管理費が法人の業務費に対する割合です。18年度及び20年度は大規模な改修工事のため一時的な大幅な増加をしましたが、節水・節電等を実施し管理的経費の抑制に努めています。

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
教育経費率 【教育経費÷業務費】	7.5%	6.6%	11.6%	9.5%	8.4%	10.4%

教育経費が法人の業務費に占める割合です。19年度及び20年度は大規模な教養棟の改修のため大幅に増加しました。業務費の増加とともに教育活動に充当する費用も増加しています。

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
研究経費率 【研究経費÷業務費】	11.2%	11.3%	11.3%	12.8%	15.0%	14.4%

研究経費が法人の業務費に占める割合です。21年度は大規模な研究施設の改修のため大幅に増加しました。業務費の増加とともに研究活動に充当する費用も増加しています。

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
外部資金比率 【(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益】	14.4%	14.9%	15.8%	15.7%	15.5%	14.4%

経常収益のうち外部から獲得した資金の割合です。経常収益の増加とともに外部資金の獲得も大幅に増加し、本学の発展性の高さを表しています。

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】	47.6%	45.6%	43.5%	44.2%	44.3%	43.9%

経常収益のうち運営費交付金の占める割合です。経常収益が増加する中で、運営費交付金は毎年削減されています。